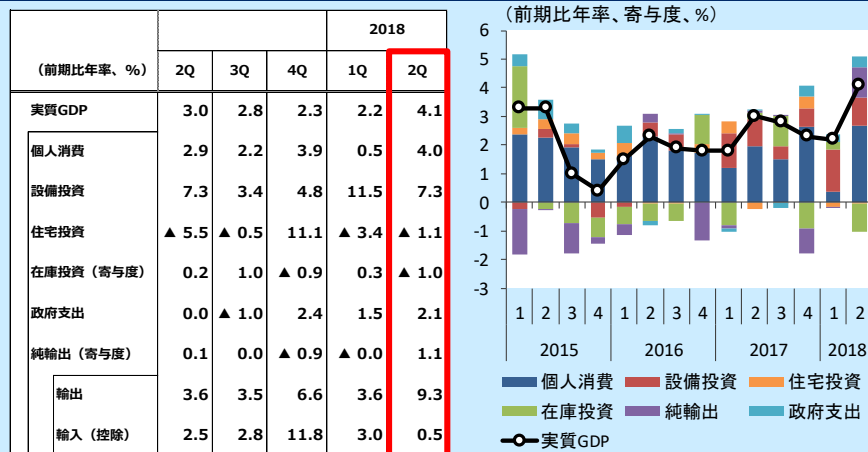


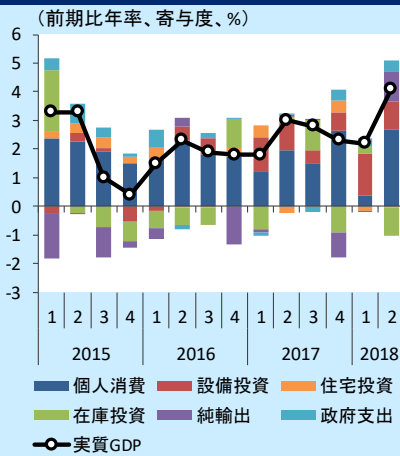
米国：実質GDP（2018年4-6月期、速報値） —実質GDP成長率は14年7-9月期以来の高い伸び—

MRI Daily Economic Points July 30, 2018

図表1 実質GDP 図表2 実質GDPの項目別寄与度

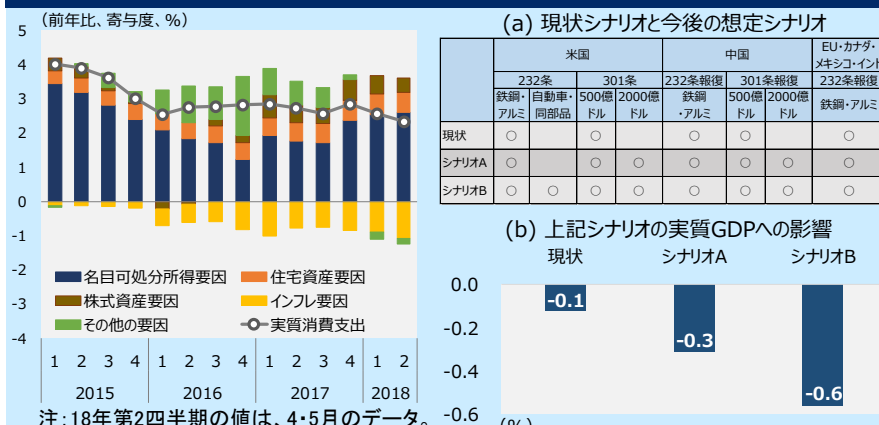


出所：米国商務省



出所：米国商務省

図表3 消費の要因分解 図表4 想定シナリオと経済影響



注：18年第2四半期の値は、4・5月のデータ。

出所：米国商務省、S&P ケーススレー、Bloomberg より三菱総合研究所作成

(a) 現状シナリオと今後の想定シナリオ

	米国				中国			EU・カナダ・メキシコ・インド
	232条 鉄鋼・アルミ	自動車・部品	301条 500億ドル	2000億ドル	232条報復 鉄鋼・アルミ	301条報復 500億ドル	2000億ドル	232条報復 鉄鋼・アルミ
現状	○	○	○	○	○	○	○	○
シナリオA	○	○	○	○	○	○	○	○
シナリオB	○	○	○	○	○	○	○	○

(b) 上記シナリオの実質GDPへの影響



(%)

出所：各種資料をもとにGTAPを用いて三菱総合研究所試算

評価ポイント

今回の結果

- 2018年4-6月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+4.1%と、前期(同+2.2%)から伸びが大きく加速した。2014年7-9月期(同+4.9%)以来の高い伸びとなった(図表1、2)。
- 4-6月期を詳しくみると、個人消費は、同+4.0%と前期(同+0.5%)から伸び率が大きく上昇。背景には、①良好な雇用・所得環境や、②住宅価格と株価の上昇に伴う資産効果などがある(図表3)。2017年末に成立した税制改革法案による所得税減税も、良好な所得環境を下支えしているとみられている。
- 設備投資は、同+7.3%と前期(同+11.5%)から伸びが低下したものの、高水準を維持。原油高を背景に、掘削機械などへの投資が同+97.2%(寄与度+3.4%)と極めて高い伸びを記録し、投資全体を下支えた。
- 純輸出は、3期ぶりのプラスの寄与(+1.1%)となり、全体を押し上げた。背景には、①世界経済の堅調や、②米保護主義化に対する他国の対抗措置に備えた、輸出の前倒しがあるとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 米国経済は拡大基調を維持している。先行きも消費主導による拡大傾向の維持を予想する。今後も、①所得税減税の効果に加え、②前年比+2%台後半と比較的高い水準で上昇している賃金が消費を下支えするだろう。
- 下振れリスクは、第一に、米国の保護主義化とそれに対する他国の対抗措置である。輸入関税の引き上げは、国内物価の上昇を通じて、消費や企業活動を抑制し、また、貿易相手国による報復関税などの対抗措置は、輸出を減少させ、成長率を下押ししかねない(図表4)。
- 第二に、長期金利の動向である。拡張的財政政策に伴う財政赤字拡大の懸念や、景気期待感の高まりによって、急激な金利上昇が起きる場合には、耐久消費財の消費や住宅投資が抑制される恐れがある。また、金利上昇がドル高の進行につながれば、輸出が下押しされかねない。